

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券……市場性のあるものは時価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	22,591,040	0	145,540	22,445,500
展覧会事業引当預金	60,000,000	0	0	60,000,000
修繕積立預金	22,630,000	0	0	22,630,000
減価償却引当預金	167,298,400	6,922,687	0	174,221,087
小 計	272,519,440	6,922,687	145,540	279,296,587
合 計	273,519,440	6,922,687	145,540	280,296,587

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
小 計	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	22,445,500	—	(0)	(22,445,500)
展覧会事業引当預金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	—
修繕積立預金	22,630,000	(0)	(22,630,000)	—
減価償却引当預金	174,221,087	(0)	(174,221,087)	—
小 計	279,296,587	(0)	(256,851,087)	(22,445,500)
合 計	280,296,587	(0)	(257,851,087)	(22,445,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	306,832,421	174,221,087	132,611,334
車両運搬具	1,822,360	1,822,359	1
什器備品	32,372,166	31,462,392	909,774
合 計	341,026,947	207,505,838	133,521,109

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
事業復活支援金	中小企業庁	0	1,500,000	1,500,000	0	—
合 計		0	1,500,000	1,500,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄附金振替額	
日展パートナーズ賛助金	3,920,000
補助金・助成金振替額	1,500,000
合 計	5,420,000